

基本方針:安全性を高め、持続可能で豊かな県土形成を実現する県土利用

令和3年3月策定(令和8年3月変更)
基準年:令和5(2023)年
目標年:令和13(2031)年

1 目的

- ① 第六次計画策定から5年経過したことによる中間見直しを行う。
- ② 全国計画の策定や社会情勢の変化に対応。
- ③ 基本方針は継続しつつ、総合点検を行い、必要な視点と施策の反映を図る。

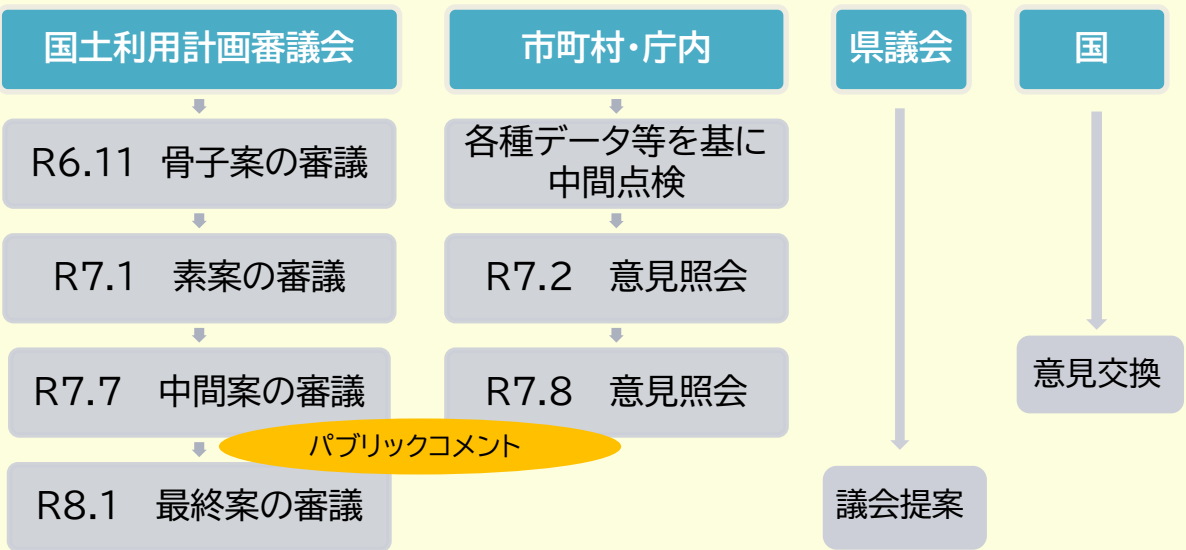
2 見直しの方向性

- ① 令和5年7月に策定された全国計画の新方針(DXなど)の反映
- ② 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い本計画の修正を行う
- ③ 社会の状況変化に応じた視点・施策の追加
- ④ 区分ごとの目標値は必要に応じて見直し
- ⑤ 字句・時点の修正 など

3 主な見直し内容

- ① DX推進の視点を追加
(リモートセンシング、地理空間情報等の活用、アグリテックの推進 等)
- ② 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う修正
- ③ 再生可能エネルギー地域共生促進税条例の追加
(令和5年7月公布、令和6年4月施行)
- ④ カーボンニュートラル実現に向けた対応の追加
- ⑤ 「国土の管理構想」に基づく取組の追加
- ⑥ 基準年次の更新(平成29年→令和5年)
(農地等区分ごとの現況地、目標値の更新)

4 検討経緯



5 区分ごとの規模の目標

令和13年の目標値の比較 (単位:km²、%)

区 分	R3.3 策定時点	今回 見直し時点	増減	構成比 (R3.3)	構成比 (R8.3)
農地	1,218	1,218	0	16.7	16.7
森林	4,116	4,083	▲ 33	56.5	56.1
原野等	38	39	1	0.5	0.5
水面・河川・水路	331	332	1	4.5	4.6
道路	354	357	3	4.9	4.9
宅地	484	491	7	6.6	6.7
住宅地	292	297	5	4.0	4.1
工業用地	28	30	2	0.4	0.4
その他の宅地	164	164	0	2.3	2.3
その他	744	763	19	10.2	10.5
合 計	7,283	7,283	0	100.0	100.0
市街地(参考)	236	250			

※四捨五入の関係で、合計が内訳と一致しない場合がある。

- ・ 当初計画…目標年次の推計人口:212.4万人、一般世帯数:93.6万世帯
→ 見直し…目標年次の推計人口:215.7万人、一般世帯数:103万世帯

人口減少の傾向は前回推計値よりも若干緩やかになった